

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 清水 巧

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	8,177,559	8,110,891	8,455,611	7,228,888	6,916,303
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	67,334	△231,176	△466,352	△595,267	△95,779
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	59,810	115,625	△1,725,753	△1,428,921	△226,381
純資産額 (千円)	12,126,860	11,864,083	9,547,063	7,627,395	7,567,468
総資産額 (千円)	15,252,644	14,420,391	12,407,876	9,822,899	10,074,532
1株当たり純資産額 (円)	462.45	457.65	370.03	295.84	293.59
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	2.28	4.44	△66.68	△55.40	△8.78
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.5	82.2	76.9	77.6	75.1
自己資本利益率 (%)	0.5	0.9	△16.1	△16.6	△2.9
株価収益率 (倍)	115.7	47.9	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	510,888	275,851	45,936	639,446	△18,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△357,420	△24,708	△681,343	△675,634	△47,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△161,331	△194,289	204,037	233,701	△39,398
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,091,402	1,148,326	695,608	890,414	780,127
従業員数 (名)	562	528	483	469	485

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	8,099,547	8,049,451	8,412,676	7,201,836	6,900,270
経常利益 又は経常損失(△)	(千円)	89,491	△206,681	△545,935	△574,212	△74,713
当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	85,223	41,409	△1,867,960	△1,642,379	△95,193
資本金	(千円)	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588
発行済株式総数	(株)	27,040,000	26,220,000	26,220,000	26,220,000	26,220,000
純資産額	(千円)	12,374,332	12,037,185	9,582,803	7,450,409	7,468,228
総資産額	(千円)	15,390,099	14,480,082	12,330,338	9,574,624	9,896,489
1株当たり純資産額	(円)	471.89	464.33	371.42	288.98	289.74
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	3.00 (—)	3.00 (—)	2.50 (—)	1.50 (—)	1.50 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	(円)	3.24	1.59	△72.18	△63.68	△3.69
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	80.4	83.1	77.7	77.8	75.4
自己資本利益率	(%)	0.7	0.3	△17.2	△19.2	△1.2
株価収益率	(倍)	81.4	133.9	—	—	—
配当性向	(%)	92.3	188.6	—	—	—
従業員数	(名)	480	455	422	410	423

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員を表示しています。

2 【沿革】

昭和24年12月	資本金50万円をもって会社設立、主としてチューブラ形ペーパーコンデンサの製造販売を開始。
昭和28年5月	東京営業所（現東日本営業部）開設。
昭和32年12月	プラスチックフィルムコンデンサの製造販売を開始。
昭和34年1月	タンタル電解コンデンサの製造販売を開始。
昭和42年1月	島根県平田市（現出雲市）に島根工場建設。
昭和45年12月	島根工場を分離独立、島根松尾電子㈱(現連結子会社)を設立。
昭和47年9月	米国にマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱(MATSUO ELECTRONICS OF AMERICA, INC.)を設立。
昭和49年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年9月	名古屋営業所（現中部日本営業部）開設。
昭和58年3月	京都府福知山市に福知山工場建設。
平成8年6月	回路保護部品の製造販売を開始。
平成18年6月	導電性高分子アルミ電解コンデンサの製造販売を開始。
平成21年12月	マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱を清算。

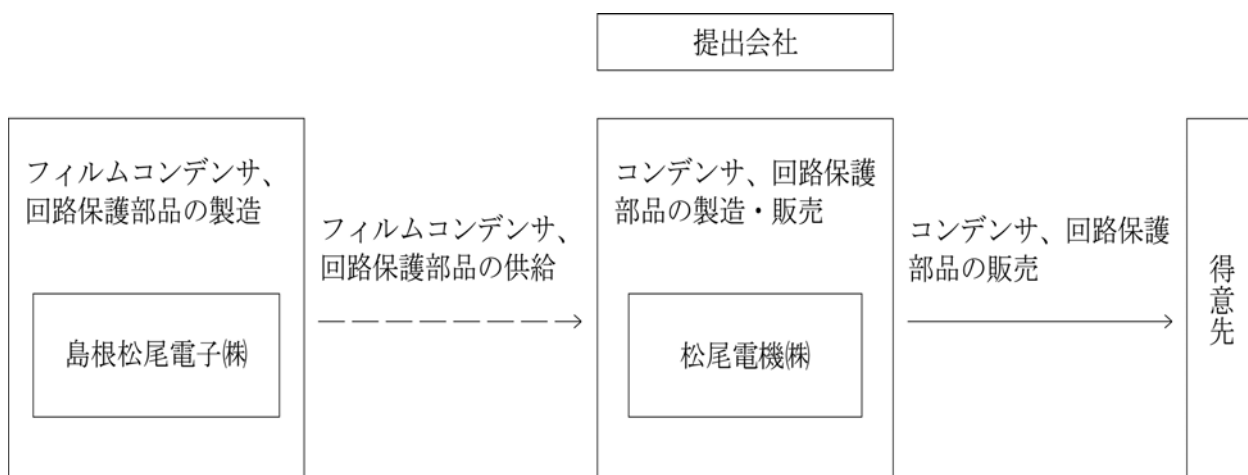
3 【事業の内容】

当社グループは当社と連結子会社1社で構成され、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護部品を中心とした、電子部品の製造販売事業を行っています。

当社グループの事業部門に係わる関連は、タンタルコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、回路保護部品については、当社が製造・販売を行い、またフィルムコンデンサ、回路保護部品の一部については、当社が島根松尾電子㈱(連結子会社)の製造した製品を仕入れ、販売を行っています。

なお、平成21年12月9日に連結子会社のマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱の清算が終了しました。

以上述べた事項の概要図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 島根松尾電子㈱ (注)	島根県出雲市	400	フィルムコン デンサ、回路 保護部品の製 造	100.0	製品の全量を当社へ納入し ています。 なお、当社より資金援助を 受けています。 役員の兼任 役員2名、従 業員1名

(注) 特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
タンタルコンデンサ製造部門	278
フィルムコンデンサ製造部門	44
回路保護部品製造部門	32
販売・管理部門	131
合計	485

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
423	39.3	16.9	4,181

(注) 1 従業員数は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社である松尾電機㈱、連結子会社である島根松尾電子㈱には、労働組合はありません。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のエレクトロニクス業界の状況は、平成20年秋口以降の世界的な大不況の影響により前年同期比では大幅に落ち込んだものの、中国等の新興国を中心とした再成長及び市場拡大を背景に回復基調をたどり、特に薄型テレビは低価格化及び各国の需要喚起策の対象指定により需要が大幅に伸長しました。電子部品業界も出荷水準は前年同期の8割を超える程度まで回復しましたが、タンタルコンデンサにつきましては他の電子部品に比べて回復力は弱い状態で推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは、損益分岐点改善のために売上高に対応したコスト体系を確立する一方、カーエレクトロニクス・小型携帯電子機器向けの販売を強化しました。また、新製品につきましては、国際的な車載試験規格AEC-Q200に準拠したチップタンタルコンデンサの開発を完了しました。なお、当社子会社のマツオエレクトロニクス オブ アメリカ株式会社は平成21年12月に清算を結了しました。

当社グループの売上高につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、平成20年秋口以降の最終需要の悪化の影響が継続し前年同期比20.7%減少しましたが、当第3四半期連結会計期間以降の期間の売上高は、車載向けを中心にタンタルコンデンサの販売が増加し前年同期比19.9%増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比4.3%減少し、69億1千6百万円となりました。

当社グループの損益につきましては、当第2四半期連結累計期間は、売上高の大幅な減少、販売価格の下落及び米ドルに対する円高の進行の影響により損失を計上しましたが、当第3四半期連結会計期間以降は、徹底した費用管理を中心としたコストダウン及び産業用電子機器向けのタンタルコンデンサの販売の増加により営業利益を計上することができました。しかしながら、当連結会計年度では、当第2四半期連結累計期間の損失を補いきれず、営業損失9千2百万円（前年同期比84.4%減）、経常損失9千5百万円（前年同期比83.9%減）となりました。また、当期純損益につきましては、当社子会社の清算結了に伴う為替換算調整勘定取崩損の計上、たな卸資産廃棄損の計上等により当期純損失2億2千6百万円（前年同期比84.1%減）となりました。

「第2 事業の状況」に記載されている売上高、受注高等の金額には消費税等は含まれておりません。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

主力のタンタルコンデンサにつきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比14.4%減少したものの、当第3四半期連結会計期間以降の売上高は国内のカーエレクトロニクス、携帯電話、火災報知器、携帯オーディオプレイヤー向けの需要増加により前年同期比28.1%増加しました。その結果、当連結会計年度では、売上数量は前年同期比3.8%増加し、売上高は56億2千7百万円と前年同期比2.8%増加となり、ともに業界の世界統計による前年同期比率を上回りました。また、総売上高に占める比率は81.3%となり前年同期に比べて5.7ポイント上昇しました。

フィルムコンデンサにつきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比32.7%減少し、当第3四半期連結会計期間以降の売上高は車載向け品の需要回復により前年同期並みとなりました。その結果、当連結会計年度の売上高は2億8千1百万円と前年同期比18.2%減少となりました。また、総売上高に占める比率は4.0%となり前年同期に比べて0.7ポイント低下しました。

回路保護部品につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比41.9%減と大幅に減少し、当第3四半期連結会計期間以降の売上高は薄型テレビ及びデジタルカメラを中心に多少回復傾向を示しました。その結果、当連結会計年度は、売上数量は前年同期比18.3%減少し、売上高は9億7千9百万円と前年同期比28.9%減少となりました。また、総売上高に占める比率は14.1%となり前年同期に比べて4.9ポイント低下しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

損益分岐点改善のために売上高に対応したコスト体系を確立する一方、カーエレクトロニクス・小型携帯電子機器向けの販売を強化しました。その結果、売上高69億円（前年同期比4.1%減）、営業損失8千7百万円（前年同期比85.1%減）となりました。

② 米国

売上高は3千9百万円（前年同期比74.0%減）、営業損失は6百万円（前年同期比36.9%減）となりました。現地販売子会社（マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ株）は、平成21年12月9日をもって清算結了しました。

なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業の種類別セグメントについては単一セグメントのため、事業の部門別の業績について記載しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億1千万円減少し、7億8千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が大きく改善し、仕入債務が増加に転じましたが、売上債権が大きく増加に転じたこと、減損損失がなくなったこと等によりマイナス1千8百万円（前連結会計年度比6億5千7百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が大きく減少したこと等によりマイナス4千7百万円（前連結会計年度比6億2千8百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増減がなかった等によりマイナス3千9百万円（前連結会計年度比2億7千3百万円減）となりました。

フリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2千9百万円減少し、マイナス6千5百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	5,542,857	106.4
フィルムコンデンサ部門	284,531	80.5
回路保護部品部門	941,232	68.7
その他（アルミ電解コンデンサ等）	26,784	35.8
合計	6,795,406	97.0

(注) 金額は、販売価格によっています。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	5,757,665	108.6	442,069	141.8
フィルムコンデンサ部門	271,451	76.8	30,298	74.8
回路保護部品部門	1,011,168	76.8	90,168	153.9
その他（アルミ電解コンデンサ等）	30,782	96.2	6,170	181.8
合計	7,071,068	101.0	568,707	137.3

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	5,627,137	102.8
フィルムコンデンサ部門	281,607	81.7
回路保護部品部門	979,552	71.0
その他(アルミ電解コンデンサ等)	28,005	75.2
合計	6,916,303	95.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	1,610,603	22.2	1,655,662	23.9

3 【対処すべき課題】

電子部品業界の今後の見通しにつきましては、平成23年の地上デジタルテレビ放送への完全移行に伴う薄型テレビへの買換需要や環境・省エネルギーに対応した部品の増加が見込めるものの、単機能・低価格製品の需要増加による価格競争の激化が見込まれ、先行きは不透明な状況にあります。当社グループの直面する事業環境につきましても、顧客からの値下げ圧力や品質向上に対する要求がますます強くなり、企業間の激しい競争、特に厳しい価格競争が継続すると予想されます。

当社グループといたしましては、コストダウンを推進して引き続き現状の売上高に対応したコスト体型を維持する一方、顧客毎にきめ細かい対応を実施し品質・価格・納期・環境対応等の製品に対する満足度の向上実現に一層努力します。

また、営業戦略目標としては、海外市場への営業展開に注力するとともに、カーエレクトロニクス・小型携帯電子機器・情報通信インフラの中核市場及びホームエレクトロニクス・医療機器・ユニット機器の販売拡大市場別の戦略的営業を推進します。生産戦略目標としては、収率改善等の継続的なコストダウンを推進し、さらに民生用電子機器向けの製品の低価格ニーズへの対応を図ります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

(1) 経営成績の変動について

当社グループは、第58期(平成19年3月期)から第61期(平成22年3月期)の4期に亘り、営業損失を計上しました。特に、当社グループの主力製品であるタンタルコンデンサを製造している当社福知山工場につき、継続的な業績低迷のため「固定資産の減損に係る会計基準」を適用して減損損失を第59期末に9億7千3百万円、第60期末に6億6千6百万円を計上しました。

これを契機に経営再建のため第60期(平成21年3月期)から第62期(平成23年3月期)に亘る中期経営計画を策定し鋭意遂行に努めましたが、米国サブプライム問題に端を発する世界的な経済不況の長期化、当社主力販売先製品の米国市場を中心としたリコール問題、加えて円高の進行等の影響で売上は減少、採算は悪化し、中期経営計画は2期連続未達に終わりました。

このため、当社グループといたしましては、「3 対処すべき課題」に記載した諸施策を全社一丸となって実行し、通期営業損益の黒字化を目指す決意であり、これを踏まえ中期経営計画の最終年度(平成23年3月期)の数値目標を修正しました。

しかしながら、EU圏内の経済的混乱等経済状況の変化、同業他社の動向、原材料価格の動向、当社グループ内の人的・資金的要因等により、所期の成果を挙げることが出来ない可能性があります。

(2) 原材料の仕入価格動向について

当社主力製品のタンタルコンデンサの主要原材料であるタンタル粉末は「希少金属」であり、その生産は世界的な寡占企業に掌握されています。そのため、その市場価格は当該寡占企業の意向を強く反映したものとなり、下方硬直性を有しています。このことは、他の種類のコンデンサとの価格競争上不利であり、当社グループの損益に悪影響を与える可能性があります。

また、タンタル粉末を始め、その他の原材料についても仕入価格が上昇する可能性があり、当社グループの損益に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替相場変動の影響について

当社は売上高の約20%は米ドル建の輸出です。原材料の一部も米ドル建で仕入れていますが、僅少であり、為替リスク削減の効果はありません。米ドル建売掛金残高について、概ね50~60%を目途に為替予約を付して為替ヘッジに努めていますが、米ドルに対する円高が大幅かつ急速に進行した場合、当社グループの損益は悪影響を受ける可能性があります。

(4) 在庫リスク

当社グループは、ユーザーの仕様に合わせた製品の受注生産を行っていますが、事前に確度の高い所要量情報の提供無しに、短期に製品の納入を求められるケースが増加しています。このような受注にも対応するため、リードタイムの短縮に努めると共に、各ユーザーについて納入実績の分析、訪問による生産情報の入手等に基づき見込生産も行っています。しかし、ユーザーの生産計画等の変更により、見込生産した製品が不動在庫化する可能性があります。また、当社グループが属する電子部品業界では、激しい価格競争が行われており、製造原価より正味売却価額が低下する可能性もあります。

これら収益性の低下したたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されるため、収益性低下に見合う簿価切り下げ額は売上原価に算入することとなり、生産管理、販売政策の如何によっては、営業損益に悪影響を与え、また、たな卸資産廃棄損が発生する可能性があります。

(5) 金融商品に関するリスクについて

当社グループの保有する金融商品に関するリスクについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (金融商品関係)」に記載しています。

(6) 産業用電子機器業界への依存、及び主要な販売先について

当社グループの売上は、自動車、エレベータ、無線機器等の産業用向け売上が約64%を占めており、自動車業界への依存度は高く、当該業界の動向は当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。自動車業界の中でも株式会社デンソーに対する販売額は、当社総販売実績の23.9%を占めています。従って、同社の経営戦略の如何によって当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

(7) タンタルコンデンサにかかる新製品及び新技術の企業化について

近年急速に、電子機器が小型化・薄型化し、また取扱い周波数の高周波化が進んでいます。タンタルコンデンサを主力製品とする当社グループとしては、このような技術的要求に適合する高品質・低コストの製品を他社に先がけて開発・販売することが、安定した収益を確保するための最重要課題と認識しています。しかしながら、人的要因、資金的要因等から製品開発計画が意図したように進展しない可能性もあり、また当初目標とした製品を開発できたとしても、技術革新が早く、当該製品を投入すべき市場を既に失っている可能性があります。そのような場合、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの経営成績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制への対応

昨今環境問題は、企業の社会的責任の一つとして重要視されています。国内外の法令等で規制の強化が始まっており、それに対応して当社グループは環境に関する国際規格の取得や、鉛フリーなどの製品対応を進めていますが、当社製品がこれら規制に対応できなければ、当社グループの販売活動が制限されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等年金数理計算での計算の前提と年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されています。当該計算の前提と実際の結果とが乖離する場合、また計算の前提を変更した場合、その影響は遅延認識され、将来の期間にわたって計上される費用及び債務に影響を及ぼします。今後、割引率の低下、年金運用利回りの悪化があれば、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害による影響について

当社グループは、台風・地震などの自然災害や突発的事象に対して予防活動・対応態勢の構築を行っておりますが、生産設備における悪影響を完全に排除できるものではありません。生産設備の停止などお客様に製品を供給できない事態となった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品の欠陥について

当社グループは、品質第一をモットーに世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって製品に欠陥が生じないという保証はありません。製品の欠陥により多額な損失が発生した場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業活動等にかかる全てのリスクを網羅するものではありません。これら以外にもリスクが発生する恐れがあり、それにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

近年、電子機器の小型軽量化・薄型化及び高周波化がますます進み、電子部品の更なる小型化、大容量化、高性能化、高信頼性化及び回路保護のニーズが高まっています。

当社は、これら市場のニーズに敏速に対応するために先行した技術開発を行い、新製品の開発、現有製品の改良活動に取り組んでいます。また製品の鉛フリー、国際的な化学物質規制への対応など有害化学物質の管理態勢を強化し、有害化学物質の規制、市場からの要求に対応し、環境問題に対しても積極的な取り組みを行っています。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は2億2千7百万円で、部門別の主な研究開発活動は以下のとおりです。

コンデンサ

主力製品であるタンタルコンデンサについては、主に次の製品について開発を推進しました。

- ・国際的な車載試験規格であるAEC-Q200に準拠したチップタンタルコンデンサの開発
- ・下面電極構造導電性チップタンタルコンデンサの最小サイズである06Uケースの定格拡張などラインアップの拡充
- ・導電性タンタルコンデンサの高信頼度品、低ESR品の技術開発

支出した研究開発費の金額は1億8千5百万円です。

回路保護部品

回路保護部品におきましては、主に次の製品について開発を推進しました。

- ・高電圧、高電流に対応した薄膜ヒューズ品の開発
- ・デジタル回路にとっては大敵となる静電気ノイズを効率良く除去する機能があり、静電気が繰り返し印加されても特性に変化がない製品の開発

支出した研究開発費の金額は4千1百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在(平成22年3月31日)において当社グループが判断したものです。

提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに関する分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当社は特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において、経営者が行う重要な判断と見積りにより大きな影響を受けるものと考えています。

① 繰延税金資産

繰延税金資産は、その資産性が高いと判断される金額まで、評価性引当額を控除しています。当該評価性引当額の決定のために、将来の経営計画、租税計画に基づき、慎重に実現可能性の高い課税所得の見積りを行います。これに従い、当連結会計年度に於いては繰延税金資産の計上はありません。

② 固定資産の減損損失

当社グループは、工場単位に損益管理、資金管理を行い、「減損の兆候」の有無の判定を行っています。減損損失を認識すべきか否かの判定については、将来キャッシュ・フローを過去の実績、今後の経営計画等に基づいて見積もりを行っています。減損損失を認識すべき場合は、将来キャッシュ・フローに基づき当該工場の回収可能価額を計算し、帳簿価額との比較に於いて減損損失を計算します。当連結会計年度においては、減損損失の計上はありません。

③ 従業員退職給付費用

提出会社の場合、従業員退職給付費用及び退職給付債務は、年金数理計算により、割引率、昇給率、期待運用収益率等の前提条件の下に計算されています。これら前提条件が変化した場合や実際の計算結果との間に差異が発生した場合、これらの影響は未認識数理差異として会計上毎期累積的に把握され、同時に長期にわたり費用化されて会社損益の計算に影響を与えます。提出会社に於いて、未認識数理差異の償却費を含む退職給付費用は、前事業年度比2千7百万円増加し、退職給付債務は前事業年度末比1千3百万円減少しました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億5千1百万円(2.5%)増加し、100億7千4百万円となりました。流動資産は、同7億1千8百万円(14.0%)増加し、58億3千3百万円、固定資産は、同4億6千6百万円(△9.9%)減少し、42億4千万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が7億3千9百万円増加したこと等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、設備投資の抑制と減価償却が進んだことにより有形固定資産が2億3千8百万円減少したこと、長期預金の流動資産への振替による減少等により投資その他の資産が2億2千8百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円(14.1%)増加し、25億7百万円となりました。流動負債は、同2億3千5百万円(14.4%)増加し、18億6千3百万円、固定負債は、同7千5百万円(13.3%)増加し、6億4千3百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が2億7百万円増加したこと等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金が5千8百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5千9百万円(△0.7%)減少し、75億6千7百万円となりました。これは主として、利益剰余金が当期純損失の計上等により2億6千5百万円減少したこと、時価の回復によりその他有価証券評価差額金が1億5千2百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は77.6%から75.1%になりました。また当連結会計年度末に於ける1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の295円84銭から293円59銭になりました。なお、当社グループの連結貸借対照表に於いては、前連結会計年度末、当連結会計年度末とも「少数株主持分」はありません。

(3) 経営成績に関する分析

① 売上高

当連結会計年度において、売上高は、前連結会計年度比3億1千2百万円(△4.3%)減少し、69億1千6百万円となりました。

主力のタンタルコンデンサにつきましては、当第3四半期連結会計期間以降の国内のカーエレクトロニクス、携帯電話、火災報知器、携帯オーディオプレイヤー向けの需要増加により、当連結会計年度では、売上数量は前年同期比3.8%増加し、売上高は56億2千7百万円と前年同期比2.8%増加となりました。

回路保護部品につきましては、前年度第3四半期以降の世界的不況の影響もあり、大幅な減少となりました。当第3四半期連結会計期間以降は薄型テレビ及びデジタルカメラを中心に多少回復傾向を示しましたが、当連結会計年度では、売上数量は前年同期比18.3%減少し、売上高は9億7千9百万円と前年同期比28.9%減少となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、及び営業損失

売上原価については、売上高の減少、コストダウンにより前年同期比5億9千2百万円(△9.5%)減少しました。販売費及び一般管理費については、前年同期比2億2千3百万円(△13.7%)減少しました。

営業損失につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費の減少により、前年同期比5億3百万円減少して、9千2百万円となりました。

③ 経常損失

営業外収益・費用の純額は、2百万円の費用となりました。経常損失は②に記載した営業損失の減少を主たる要因として、前年同期比4億9千9百万円減少し9千5百万円となりました。

④ 税金等調整前当期純損失

特別利益・損失の純額は、1億2千1百万円の損失となりました。これは主として、当年度第4四半期に今後の需要動向を見直し、販売・使用の可能性の低い製品・原材料等についてたな卸資産廃棄損4千1百万円を計上したこと、海外連結子会社の清算結了に伴い、為替換算調整勘定取崩損5千3百万円を計上したこと等によるものです。

以上、税金等調整前当期純損失は、前年同期比12億6百万円減少して2億1千7百万円となりました。

⑤ 当期純損失

当期純損失については、前年同期比12億2百万円減少して2億2千6百万円となりました。なお、1株当たり当期純損失は、前連結会計年度の55円40銭から、8円78銭になりました。

(4) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が大きく改善し、仕入債務が増加に転じましたが、売上債権が大きく増加に転じたこと、減損損失がなくなったこと等によりマイナス1千8百万円（前連結会計年度比6億5千7百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が大きく減少したこと等によりマイナス4千7百万円（前連結会計年度比6億2千8百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減がなかった等によりマイナス3千9百万円（前連結会計年度比2億7千3百万円減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億1千万円減少し、7億8千万円となりました。

区分	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	73百万円	129百万円	△1,642百万円	△1,424百万円	△217百万円
非資金費用(損失) (減価償却費、減損損失を除く)	77百万円	234百万円	120百万円	62百万円	12百万円
減価償却費	707百万円	692百万円	725百万円	489百万円	276百万円
減損損失	一百万円	一百万円	973百万円	666百万円	一百万円
売上債権の増減(△増加)	64百万円	△35百万円	△18百万円	1,209百万円	△741百万円
仕入債務の増減(△減少)	△177百万円	39百万円	△43百万円	△513百万円	207百万円
たな卸資産の増減(△増加)	△156百万円	△207百万円	13百万円	170百万円	297百万円
その他	△78百万円	△578百万円	△84百万円	△21百万円	147百万円
営業活動による キャッシュ・フロー計	510百万円	275百万円	45百万円	639百万円	△18百万円
投資活動による キャッシュ・フロー計	△357百万円	△24百万円	△681百万円	△675百万円	△47百万円
財務活動による キャッシュ・フロー計	△161百万円	△194百万円	204百万円	233百万円	△39百万円

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は5千4百万円であり、その主な内訳は以下のとおりです。

当社福知山工場を中心に、主として老朽化設備の更新のため、機械装置に1千9百万円投資しました。また、連結子会社の島根松尾電子㈱では回路保護部品の増産体制の整備のため、機械装置に6百万円投資しました。

重要な設備の除却、売却等はありません。また、設備の状況に記載されている金額には消費税等は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (大阪府豊中市)	タンタルコンデンサ、回路保護部品の製造	生産設備	59,784	238,032	176,664 (1,671) [2,088]	24,949	499,430	83
福知山工場 (京都府福知山市)	タンタルコンデンサの製造	生産設備	290,692	784,454	575,014 (32,731)	36,223	1,686,385	212
本社 (大阪府豊中市)	一般的な管理業務及び研究開発	研究設備及び事務用機器	56,577	65,919	— (—)	76,441	198,938	97
営業部 (西日本・東日本・中部日本) (大阪府豊中市他)	製品の販売	事務用機器	14,401	—	— (—)	2,505	16,906	31

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。

3 上記中〔外書〕は、賃借している土地の面積です。

4 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備はコンピュータ及び端末装置であり、契約期間は5年、第61期中の支払リース料は25,540千円、未経過リース料残高は38,170千円です。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
島根松尾電子㈱	平田工場他 (島根県出雲市)	フィルムコンデンサ、回路保護部品の製造	生産設備	71,181	316,057	36,016 (7,174)	10,714	433,970	62

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,220,000	26,220,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株です。
計	26,220,000	26,220,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月5日	△820,000	26,220,000	—	2,219,588	—	3,341,270

(注) 上記の減少は、自己株式の消却を行ったことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	15	15	76	5	—	2,394	2,505	—
所有株式数 (単元)	—	5,832	127	3,426	67	—	16,490	25,942	278,000
所有株式数 の割合(%)	—	22.48	0.48	13.20	0.25	—	63.56	100.00	—

(注) 1 自己株式445,151株は、「個人その他」に445単元、「単元未満株式の状況」に151株含まれています。

2 上記「その他の法人」中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,893	7.22
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	1,535	5.85
松尾 浩 和	神奈川県横浜市戸塚区	1,376	5.25
片山 千 恵 子	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	1,305	4.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,160	4.42
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	810	3.08
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	706	2.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	400	1.52
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	391	1.49
東京海上日動あんしんコンサル テイング株式会社	東京都中央区築地5丁目6番10号	325	1.23
計	—	9,903	37.77

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式445千株(1.69%)があります。
 2 松尾電機投資会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。
 3 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に株式会社化され第一生命保険株式会社となっています。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 445,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,497,000	25,497	—
単元未満株式	普通株式 278,000	—	—
発行済株式総数	26,220,000	—	—
総株主の議決権	—	25,497	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式151株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	445,000	—	445,000	1.69
計	—	445,000	—	445,000	1.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,512	617,968
当期間における取得自己株式	949	97,102

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	—	—	242	43,417
保有自己株式数	445,151	—	445,858	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり1円50銭の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本としています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	38,662	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	338	274	232	147	115
最低(円)	235	185	102	55	66

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	98	92	89	104	100	100
最低(円)	84	69	71	87	80	83

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	—	清水 巧	昭和21年4月25日生	昭和47年4月 当社に入社 昭和53年5月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱ 勤務 昭和62年2月 社長室長 平成6年6月 管理部長 平成6年6月 取締役に就任 平成11年3月 常務取締役に就任 平成15年3月 管理本部長 平成16年3月 総務・管理担当 平成16年5月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱代表取締役社長に就 任 平成16年6月 島根松尾電子㈱代表取締役社長に 就任(現任) 平成16年6月 代表取締役社長に就任(現任) 平成17年3月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱取締役に就任 平成17年3月 執行役員に就任(現任) 平成20年5月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱代表取締役社長に就 任	(注) 2	95
常務取締役 執行役員	C S R戦略 担当兼 管理・調達 部門長兼内 部監査室長	井上 勇	昭和22年4月2日生	昭和41年3月 当社に入社 平成2年8月 本社副工場長 平成3年1月 福知山工場長 平成8年6月 取締役に就任 平成9年1月 製造部長 平成14年9月 営業副本部長 平成16年3月 本社管理部長 平成16年9月 本社管理機能担当 平成17年3月 取締役執行役員に就任 平成17年3月 管理・調達部門長(現任) 平成18年3月 内部監査室長(現任) 平成18年6月 常務取締役執行役員に就任(現任) 平成18年6月 C S R戦略担当(現任)	(注) 2	65
常務取締役 執行役員	技術戦略 担当兼 品質保証・ 技術管理 部門長	白重道 弘	昭和23年3月10日生	昭和45年3月 当社に入社 平成10年8月 製品開発部長 平成12年3月 開発部長 平成12年6月 取締役に就任 平成14年3月 技術開発部長 平成16年9月 コンデンサ開発・技術担当 平成17年3月 取締役執行役員に就任 平成17年3月 コンデンサ開発・技術部門長 平成18年6月 常務取締役執行役員に就任(現任) 平成18年6月 技術戦略担当(現任) 平成18年6月 コンデンサ開発部門長 平成20年3月 品質保証・技術管理部門長(現任)	(注) 2	61
常務取締役 執行役員	営業戦略 担当兼 営業部門長	宮西 昭嗣	昭和29年6月8日生	昭和58年7月 当社に入社 平成18年3月 営業部門東日本営業部長 平成19年3月 営業部門長(現任) 平成19年3月 執行役員に就任 平成20年6月 取締役執行役員に就任 平成21年3月 常務取締役執行役員に就任(現任) 平成21年3月 営業戦略担当(現任)	(注) 2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	山本和司	昭和22年9月16日生	昭和41年3月 平成16年9月 平成17年3月 平成20年6月	当社に入社 本社管理部長 管理・調達部門副部門長 監査役に就任(現任)	(注)3	36
監査役	—	塩川吉孝	昭和22年10月25日生	昭和54年6月 昭和54年6月 昭和59年4月 平成11年1月 平成19年6月	大阪弁護士会登録 竹田実法律事務所入所 塩川吉孝法律事務所設立 現在に至る 当社顧問弁護士 監査役に就任(現任)	(注)4	17
監査役	—	堀和博	昭和22年2月10日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成18年6月 平成19年6月	㈱三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 興亜火災海上保険㈱(現 日本興亜損害保険㈱)常務取締役 日本興亜損害保険㈱常務執行役員 日本興亜損害保険㈱顧問役 監査役に就任(現任)	(注)4	27
計				—			325

- (注) 1 監査役 塩川 吉孝及び監査役 堀 和博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 当社では、平成17年3月21日から各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。
執行役員は8名で、上記記載の取締役 清水 巧、井上 勇、白重 道弘、宮西 昭嗣の4名の他、生産部門長 木全 弘一、回路保護部品開発部門長 上月 章、総務・経理部門長 竹野井 薫、コンデンサ開発部門長 常俊 清治の4名で構成されています。
- 6 上記所有株式数には、松尾電機役員持株会又は松尾電機従業員持株会名義の実質所有株式数が含まれていません。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
石井啓之	昭和46年5月24日生	平成7年10月 平成12年4月 平成18年3月	センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 石井啓之公認会計士事務所設立 現在に至る	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

(i) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを企業経営の重要な課題として位置づけており、経営の「透明性」及び「効率性」を確保するため、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めます。

(ii) 会社機関の基本説明

(取締役会)

取締役会は、当事業年度末（平成22年3月31日）時点では、社内取締役4名で構成されております。月に1回定例取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令で定められた事項や経営上の重要な案件等の業務執行における意思決定を行うと同時に代表取締役の業務執行状況を監督しています。

(監査役会)

経営の監査機能として、当社は予めより、監査役制度を採用しており、原則として月1回監査役会を開催しています。監査役のうち2名は社外監査役であり、取締役会等の重要な会議への出席、主要な事業所や子会社への往査等の手続きを通じて、客観的立場から会社の業務全般にわたって取締役会の職務執行を監査しています。

(執行役員)

当社は、取締役会が業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督していますが、取締役が決定する会社の方針に基づき、その監督のもと業務執行の強化及び迅速化を図るため、業務の分野毎に執行役員を置く執行役員制度を採用しています。

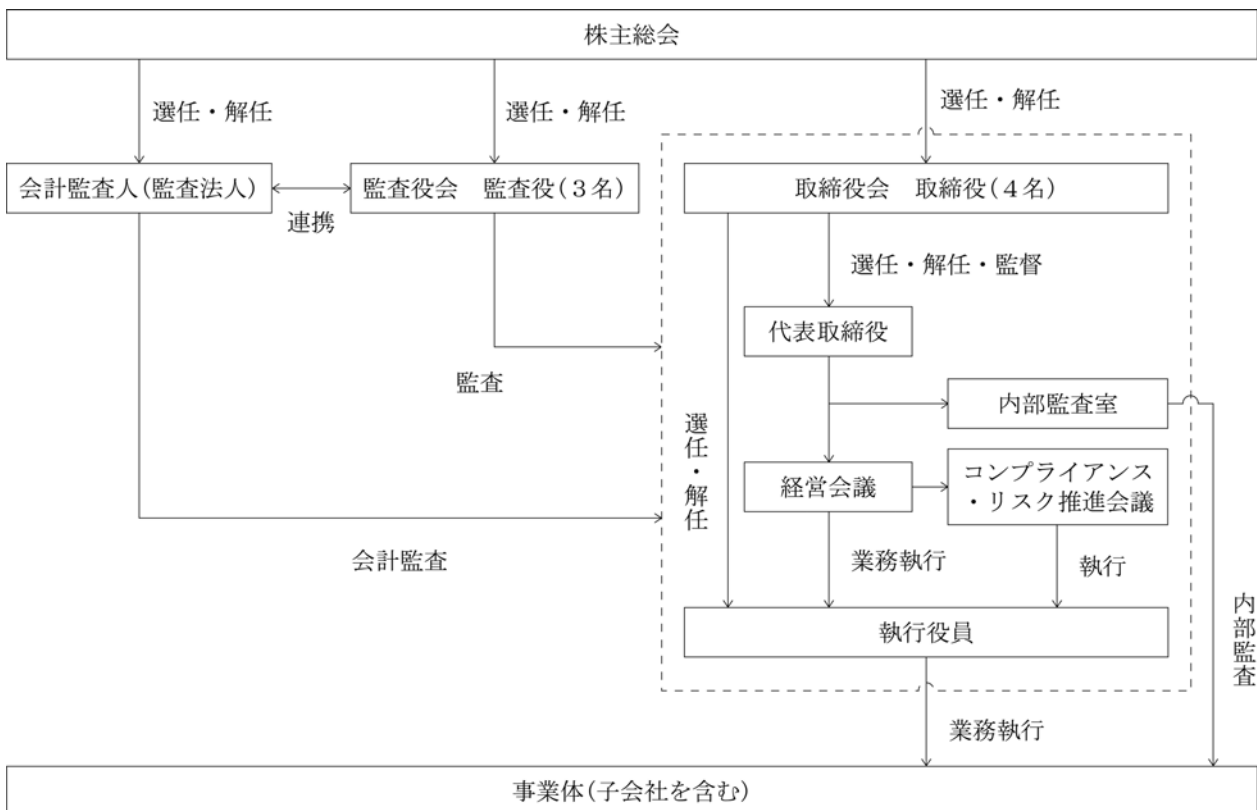
(会計監査人)

会計監査人からは、会計監査及び会計処理上のアドバイスを適時受けています。

(iii) 当該体制を採用する具体的な理由

当社の事業内容、規模等から当該体制が妥当と判断しております。今後とも工夫を重ね、当社にふさわしいガバナンスの実践に努めてまいります。

(iv) 会社の機関・内部統制の関連図



(b) 内部統制システム整備の状況

取締役は、取締役会において、業務執行状況の報告を行うとともに、取締役間の執行監視を行っています。また、経営上重要な事項については、社長のほか執行役員で構成する経営会議にて討議しています。なお、当社グループでは、平成17年1月に松尾電機グループ経営原則を整備して価値基準、倫理基準、「考動」指針、事業活動基本方針を策定し、全社員に対する行動規範としています。

(c) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、コンプライアンス、環境、防災、輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの部門において日常的に監視監督を行い、取締役会、経営会議、監査役会へ報告しています。また、平成17年1月の松尾電機グループ経営原則の整備の際にリスク管理基本方針を定め、リスク管理の基本的な方向性を示しています。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社に於いて内部監査室（平成22年3月末現在4名）を平成18年3月に発足させ、監査計画、監査の実施、監査報告書等を定めた内部監査規程を制定し、その規程に基づいて内部統制の整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じてその改善を図っています。

内部監査室は、監査役に監査の報告をするほか、情報の交換を行っています。

監査役は常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名で、監査役会を構成し、監査方針及び監査計画を策定し、取締役会や経営会議などの重要会議に出席し、必要に応じて助言・提言を行っています。また棚卸の立会いや往査を行い、稟議書などの重要書類の閲覧など期中監査及び期末監査を実施しています。

監査役と会計監査人は、年度監査計画や決算前後での意見交換、会計基準変更時等の会合の開催等、常に緊密な連携・協調を保ち、監査精度の向上に努めています。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任していません。社外監査役は2名選任しています。

(a) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

塩川吉孝は元当社顧問弁護士で社外監査役個人とは直接利害関係を有していません。また、堀和博は、当社の大株主である㈱三菱東京UFJ銀行（株主順位5位、当社発行済株式総数の4.42%を所有）の出身です。㈱三菱東京UFJ銀行とは、定常的な銀行取引を行っていますが、社外監査役個人とは、直接利害関係を有していません。

(b) 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

塩川吉孝は、弁護士としての経験・専門的見地から、堀和博は、金融機関業務経験者を生かして発言を行うなど、社外監査役としての立場から監査しています。

(c) 社外監査役を選任状況に関する考え方

それぞれ、弁護士、金融機関出身者として、当社業務の監督・監査に力を発揮していただけると考えています。

(d) 社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役の塩川吉孝は、当事業年度中に開催された取締役会16回、監査役会15回すべてに出席し、必要に応じ、弁護士としての経験・専門的見地から発言を行っております。堀和博は、当事業年度中に開催された取締役会16回、監査役会15回すべてに出席し、必要に応じ、金融機関業務経験者としての立場から発言を行っております。

内部監査室及び会計監査人と常に緊密な連携、協調を保ち、社外監査役として意見を述べています。

また、社外監査役2名は、経営会議等の重要会議への出席、主要な事業所や子会社への往査などを実施しています。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	71,958	71,958	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,276	9,276	—	—	—	1
社外役員	8,400	8,400	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

(a) 役員報酬決定方針

- i 役員報酬については、株主総会の決議により取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定する。
- ii 役員報酬の額については、前記の最高限度額内で役員の役割と責任に応じたものを原則とし、それに業績を勘案した水準とする。
- iii 各取締役の役員報酬の額は取締役会で決定し、各監査役の役員報酬の額は監査役の協議で決定する。

(b) 役員賞与決定方針

役員賞与の支給の有無及び水準については、会社業績を勘案し、役員賞与を支給する場合の取締役、監査役のそれぞれの総額は取締役会の議を経て株主総会で決定される。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 609,461 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,440	211,405	円滑な銀行取引を行うため
(株)リョーサン	59,200	140,955	当社の販売先として円滑な取引を行うため
(株)百十四銀行	161,700	58,858	円滑な銀行取引を行うため
日本管財(株)	24,300	36,717	安定株主として相互保有
(株)タクマ	128,000	28,800	安定株主として相互保有
日本無線(株)	138,658	28,425	当社の販売先として円滑な取引を行うため
エスペック(株)	33,000	26,301	当社の仕入先として円滑な取引を行うため
ニッセイ同和損害保険(株)	42,900	20,720	円滑な金融取引を行うため
金下建設(株)	60,000	19,500	安定株主として相互保有
(株)関西アーバン銀行	100,100	14,514	円滑な銀行取引を行うため

(注) 1 ニッセイ同和損害保険(株)、金下建設(株)及び(株)関西アーバン銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しています。

2 ニッセイ同和損害保険(株)は、平成22年4月1日付で株式交換を行ったため、提出日現在では、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)株式8,139株を保有しています。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	15,150	415	—	—
非上場株式以外の株式	—	438,769	6,805	2,827	26,079

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に太陽ASG有限責任監査法人を選任していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	柳 承煥	太陽ASG有限責任 監査法人	2年
	柏木 忠		1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 11名

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨を定款で定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めています。

⑨ 自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	28,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

企業規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

監査法人や日本公認会計士協会などの主催するセミナーへの積極的な参加、専門雑誌の定期購読等により、会計制度の変更等に的確に対応できるよう情報収集活動に努めています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,475,112	※1 1,768,999
受取手形及び売掛金	1,683,800	2,423,643
有価証券	95,276	76,127
製品	906,882	774,433
仕掛品	496,370	452,499
原材料及び貯蔵品	439,671	318,190
その他	26,832	26,479
貸倒引当金	△8,323	△6,414
流動資産合計	5,115,623	5,833,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,076,938	4,088,618
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,544,311	△3,570,160
建物及び構築物（純額）	532,627	※1 518,457
機械装置及び運搬具	15,585,751	15,430,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,992,270	△14,026,109
機械装置及び運搬具（純額）	1,593,480	1,404,768
土地	850,072	※1 850,072
建設仮勘定	2,116	5,050
その他	1,805,024	1,751,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,616,049	△1,601,205
その他（純額）	188,975	150,530
有形固定資産合計	3,167,271	2,928,878
無形固定資産		
投資その他の資産	30,561	30,323
投資有価証券	987,272	※1 1,160,948
長期預金	500,000	—
その他	22,172	120,424
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	1,509,443	1,281,371
固定資産合計	4,707,276	4,240,573
資産合計	9,822,899	10,074,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	681,666	889,111
短期借入金	600,000	※1, ※2 600,000
未払法人税等	12,981	18,004
設備関係支払手形	23,901	14,031
関係会社整理損失引当金	18,018	—
その他	290,850	342,026
流動負債合計	1,627,418	1,863,173
固定負債		
繰延税金負債	132,779	132,779
退職給付引当金	398,045	457,038
その他	37,260	54,072
固定負債合計	568,085	643,890
負債合計	2,195,504	2,507,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	2,370,232	2,105,179
自己株式	△79,279	△79,897
株主資本合計	7,851,812	7,586,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△170,975	△18,464
繰延ヘッジ損益	—	△208
為替換算調整勘定	△53,441	—
評価・換算差額等合計	△224,416	△18,672
純資産合計	7,627,395	7,567,468
負債純資産合計	9,822,899	10,074,532

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,228,888	6,916,303
売上原価	※1, ※2 6,200,624	※1, ※2 5,608,375
売上総利益	1,028,263	1,307,927
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 489,811	※3 404,486
一般管理費	※1, ※3 1,134,328	※1, ※3 996,236
販売費及び一般管理費合計	1,624,139	1,400,722
営業損失(△)	△595,875	△92,794
営業外収益		
受取利息	7,317	4,392
受取配当金	27,893	21,346
助成金収入	—	8,533
その他	15,396	5,948
営業外収益合計	50,608	40,220
営業外費用		
支払利息	7,554	8,467
為替差損	16,243	17,033
たな卸資産廃棄損	11,453	13,960
その他	14,747	3,744
営業外費用合計	49,999	43,205
経常損失(△)	△595,267	△95,779
特別利益		
投資有価証券売却益	90	2,827
貸倒引当金戻入額	682	1,909
関係会社整理損失引当金戻入額	—	4,036
特別利益合計	773	8,773
特別損失		
固定資産除却損	※4 8,190	※4 10,240
減損損失	※5 666,500	—
投資有価証券評価損	53,101	—
たな卸資産廃棄損	※6 83,819	※6 41,332
関係会社整理損失引当金繰入額	※7 18,018	—
為替換算調整勘定取崩損	—	※8 53,564
過年度ライセンス料	—	※9 25,341
特別損失合計	829,631	130,477
税金等調整前当期純損失(△)	△1,424,125	△217,484
法人税、住民税及び事業税	4,795	8,896
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	4,795	8,896
当期純損失(△)	△1,428,921	△226,381

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,219,588	2,219,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
前期末残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
前期末残高	3,863,654	2,370,232
当期変動額		
剰余金の配当	△64,500	△38,672
当期純損失(△)	△1,428,921	△226,381
当期変動額合計	△1,493,422	△265,053
当期末残高	2,370,232	2,105,179
自己株式		
前期末残高	△77,505	△79,279
当期変動額		
自己株式の取得	△1,774	△617
当期変動額合計	△1,774	△617
当期末残高	△79,279	△79,897
株主資本合計		
前期末残高	9,347,008	7,851,812
当期変動額		
剰余金の配当	△64,500	△38,672
当期純損失(△)	△1,428,921	△226,381
自己株式の取得	△1,774	△617
当期変動額合計	△1,495,196	△265,671
当期末残高	7,851,812	7,586,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	252,764	△170,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△423,739	152,510
当期変動額合計	△423,739	152,510
当期末残高	△170,975	△18,464
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△208
当期変動額合計	—	△208
当期末残高	—	△208
為替換算調整勘定		
前期末残高	△52,709	△53,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△732	53,441
当期変動額合計	△732	53,441
当期末残高	△53,441	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	200,054	△224,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△424,471	205,744
当期変動額合計	△424,471	205,744
当期末残高	△224,416	△18,672
純資産合計		
前期末残高	9,547,063	7,627,395
当期変動額		
剰余金の配当	△64,500	△38,672
当期純損失(△)	△1,428,921	△226,381
自己株式の取得	△1,774	△617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△424,471	205,744
当期変動額合計	△1,919,667	△59,926
当期末残高	7,627,395	7,567,468

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,424,125	△217,484
減価償却費	489,682	276,205
減損損失	666,500	—
有形固定資産除却損	8,190	10,132
長期前払費用除却損	—	107
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	18,018	△18,018
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,000	58,992
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△27,530	—
未払賞与の増減額 (△は減少)	△19,985	2,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,677	△1,487
受取利息及び受取配当金	△35,211	△25,738
支払利息	7,554	8,467
為替差損益 (△は益)	1,186	2,684
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90	△2,827
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,101	—
為替換算調整勘定取崩損	—	53,564
売上債権の増減額 (△は増加)	1,209,459	△741,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	170,106	297,516
仕入債務の増減額 (△は減少)	△513,373	207,483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,558	30,401
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	16,812
保険積立金の増減額 (△は増加)	25,570	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,658	△4,481
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△22,064	14,175
その他	△3,864	833
小計	636,666	△32,321
利息及び配当金の受取額	35,542	25,707
利息の支払額	△7,783	△8,576
法人税等の支払額	△24,978	△8,016
法人税等の還付額	—	5,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,446	△18,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	115,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	△780,515	△49,697
長期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△16,215	△25,309
投資有価証券の売却による収入	268	11,130
従業員に対する長期貸付けによる支出	△538	—
従業員に対する長期貸付け金の回収による収入	7,000	1,018
その他	△632	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△675,634	△47,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	—
自己株式の取得による支出	△1,774	△617
配当金の支払額	△64,524	△38,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,701	△39,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,706	△5,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	194,806	△110,287
現金及び現金同等物の期首残高	695,608	890,414
現金及び現金同等物の期末残高	※ 890,414	※ 780,127

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は島根松尾電子㈱とマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱(在外子会社)の2社で、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品・仕掛品・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 原材料・・・・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子㈱は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 主な耐用年数 建物及び構築物 38年 機械装置及び運搬具 9年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲の変更 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱は、平成21年12月9日に清算終了したため、連結の範囲から除外していますが、同日までの損益計算書については連結しています。 (2) 変更後の連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 島根松尾電子㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 製品・仕掛品・・・同左 原材料・・・・・・同左 貯蔵品・・・・・・同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 主な耐用年数 建物及び構築物 38年 機械装置及び運搬具 9年</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子株式会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び島根松尾電子株式会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>③関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴って発生する損失見込額のうち、当社負担に属する金額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社はすべて原始取得のため、該当はありません。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社は原始取得のため、該当はありません。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用し、評価基準を次のとおり変更しています。</p> <p>製品・仕掛品・・・原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>原材料・・・・・・低価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>貯蔵品・・・・・・原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において、売上総利益が46,195千円減少し、営業損失及び経常損失、税金等調整前当期純損失が46,195千円それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。これによる影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p>	<p>—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)(平成20年7月31日)を適用しています。これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ753,130千円、861,174千円、399,139千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払役員退職慰労金」(当連結会計年度37,260千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期預金」(当連結会計年度100,000千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>※1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>取引銀行1行と締結している当座貸越契約(極度額5,000千円)に基づく担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>当該契約による借入は実行されておりませんので、債務残高はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	定期預金	5,000千円	<p>※1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>取引銀行3行と締結している当座貸越契約(極度額2,405,000千円)に基づく担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">169,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">575,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">574,515千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,605,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,005,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	5,000千円	建物	169,447千円	土地	575,014千円	投資有価証券	574,515千円	短期借入金	600,000千円	当座貸越極度額	2,605,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	2,005,000千円
定期預金	5,000千円																		
定期預金	5,000千円																		
建物	169,447千円																		
土地	575,014千円																		
投資有価証券	574,515千円																		
短期借入金	600,000千円																		
当座貸越極度額	2,605,000千円																		
借入実行残高	600,000千円																		
差引額	2,005,000千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">261,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,894千円</td> </tr> </table>	一般管理費	261,894千円	当期製造費用	一千円	計	261,894千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">227,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,260千円</td> </tr> </table>	一般管理費	227,260千円	当期製造費用	一千円	計	227,260千円
一般管理費	261,894千円												
当期製造費用	一千円												
計	261,894千円												
一般管理費	227,260千円												
当期製造費用	一千円												
計	227,260千円												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額46,195千円が含まれています。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">213,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,727千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">105,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">405,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">261,894千円</td> </tr> </table> <p>※4 主なものは、当社福知山工場に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,766千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,190千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">福知山工場 (京都府福知山市)</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">244,049千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">417,239千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,211千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、工場をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしています。 当連結会計年度第4四半期会計期間において売上高が大幅に下落し、当面本格的な回復は見込めないと認識した福知山工場について、将来キャッシュ・フローを検討の結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しています。</p> <p>※6 当連結会計年度末に顧客からの受注動向の変化により今後販売又は使用される可能性が極めて低いと見込まれるたな卸資産を廃棄したものです。</p> <p>※7 当社100%出資の連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱の整理に伴って発生する損失見込額のうち、当社負担に属する金額を計上しています。</p>	(1) 販売費		給料及び賞与	213,976千円	退職給付費用	13,727千円	(2) 一般管理費		役員報酬	105,683千円	給料及び賞与	405,880千円	退職給付費用	37,566千円	研究開発費	261,894千円	建物及び構築物	1,614千円	機械装置及び運搬具	4,809千円	その他	1,766千円	計	8,190千円	場所	用途	種類	金額	福知山工場 (京都府福知山市)	製造設備	建物及び構築物	244,049千円	機械装置及び運搬具	417,239千円	その他	5,211千円	合計	666,500千円	<p>※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額の戻入益12,636千円が含まれています。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">200,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,795千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">109,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">330,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">227,260千円</td> </tr> </table> <p>※4 主なものは、当社本社工場に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,879千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,240千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※8 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱の清算手続きが終了したことにともない、為替換算調整勘定を取崩したものです。</p>	(1) 販売費		給料及び賞与	200,293千円	退職給付費用	15,795千円	(2) 一般管理費		役員報酬	109,734千円	給料及び賞与	330,015千円	退職給付費用	42,250千円	研究開発費	227,260千円	建物及び構築物	112千円	機械装置及び運搬具	7,247千円	その他	2,879千円	計	10,240千円
(1) 販売費																																																															
給料及び賞与	213,976千円																																																														
退職給付費用	13,727千円																																																														
(2) 一般管理費																																																															
役員報酬	105,683千円																																																														
給料及び賞与	405,880千円																																																														
退職給付費用	37,566千円																																																														
研究開発費	261,894千円																																																														
建物及び構築物	1,614千円																																																														
機械装置及び運搬具	4,809千円																																																														
その他	1,766千円																																																														
計	8,190千円																																																														
場所	用途	種類	金額																																																												
福知山工場 (京都府福知山市)	製造設備	建物及び構築物	244,049千円																																																												
		機械装置及び運搬具	417,239千円																																																												
		その他	5,211千円																																																												
		合計	666,500千円																																																												
(1) 販売費																																																															
給料及び賞与	200,293千円																																																														
退職給付費用	15,795千円																																																														
(2) 一般管理費																																																															
役員報酬	109,734千円																																																														
給料及び賞与	330,015千円																																																														
退職給付費用	42,250千円																																																														
研究開発費	227,260千円																																																														
建物及び構築物	112千円																																																														
機械装置及び運搬具	7,247千円																																																														
その他	2,879千円																																																														
計	10,240千円																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	※9 機械装置制御、事務用パソコンに係る過年度にわたるライセンス料の交渉が、平成22年4月に合意に達し支払金額が決定したため、当該支払予定金額を計上したものです。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,220,000	—	—	26,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	419,652	18,987	—	438,639

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 18,987株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,500	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,672	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,220,000	—	—	26,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	438,639	6,512	—	445,151

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 6,512株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,672	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,662	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,475,112千円	現金及び預金勘定	1,768,999千円
有価証券勘定	95,276千円	有価証券勘定	76,127千円
計	1,570,389千円	計	1,845,127千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△665,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,065,000千円
社債	△14,974千円	現金及び現金同等物	780,127千円
現金及び現金同等物	890,414千円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具及 び備品)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: right;">7,410千円</td> <td style="text-align: right;">130,726千円</td> <td style="text-align: right;">138,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,338千円</td> <td style="text-align: right;">63,607千円</td> <td style="text-align: right;">67,945千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">3,071千円</td> <td style="text-align: right;">67,119千円</td> <td style="text-align: right;">70,191千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いいため、支払利子込み法により算定していま す。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,922千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">70,191千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いいため、支払利子込み法により 算定しています。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,268千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。</p>		機械装置及 び運搬具	その他 (工具、器具及 び備品)	合計	取得価額相 当額	7,410千円	130,726千円	138,136千円	減価償却累 計額 相当額	4,338千円	63,607千円	67,945千円	期末残高相 当額	3,071千円	67,119千円	70,191千円	1年以内	27,268千円	1年超	42,922千円	計	70,191千円	支払リース料	27,268千円	減価償却費相当額	27,268千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具及 び備品)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: right;">7,410千円</td> <td style="text-align: right;">130,726千円</td> <td style="text-align: right;">138,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">5,820千円</td> <td style="text-align: right;">89,394千円</td> <td style="text-align: right;">95,214千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">1,589千円</td> <td style="text-align: right;">41,332千円</td> <td style="text-align: right;">42,922千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,340千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">42,922千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,268千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及 び運搬具	その他 (工具、器具及 び備品)	合計	取得価額相 当額	7,410千円	130,726千円	138,136千円	減価償却累 計額 相当額	5,820千円	89,394千円	95,214千円	期末残高相 当額	1,589千円	41,332千円	42,922千円	1年以内	26,582千円	1年超	16,340千円	計	42,922千円	支払リース料	27,268千円	減価償却費相当額	27,268千円
	機械装置及 び運搬具	その他 (工具、器具及 び備品)	合計																																																		
取得価額相 当額	7,410千円	130,726千円	138,136千円																																																		
減価償却累 計額 相当額	4,338千円	63,607千円	67,945千円																																																		
期末残高相 当額	3,071千円	67,119千円	70,191千円																																																		
1年以内	27,268千円																																																				
1年超	42,922千円																																																				
計	70,191千円																																																				
支払リース料	27,268千円																																																				
減価償却費相当額	27,268千円																																																				
	機械装置及 び運搬具	その他 (工具、器具及 び備品)	合計																																																		
取得価額相 当額	7,410千円	130,726千円	138,136千円																																																		
減価償却累 計額 相当額	5,820千円	89,394千円	95,214千円																																																		
期末残高相 当額	1,589千円	41,332千円	42,922千円																																																		
1年以内	26,582千円																																																				
1年超	16,340千円																																																				
計	42,922千円																																																				
支払リース料	27,268千円																																																				
減価償却費相当額	27,268千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性及び利回りを重視した運用を行うこととしており、短期的な預金等の他、長期的には安全性の高い有価証券にも投資を行っています。

資金調達については、銀行等金融機関からの借入によっています。デリバティブ取引については、将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な目的では行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建の営業債権については、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式の他、運用目的で株式等を所有しており、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが4ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されています。外貨建の営業債務については、為替の変動リスクに晒されています。

短期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、流動性リスク、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業金銭債権債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とする先物為替予約取引を行っています。先物為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。先物為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスク、取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、社内の規定に従い担当部門が取引先ごとに期日及び残高管理を行い、財務状況の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクについて、先物為替予約を利用してリスクの回避を行っています。

有価証券及び投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

短期借入金については、金利の変動リスクに晒されていますが、短期であるため限定的です。

デリバティブ取引については、先物為替予約取引の実行、管理は、内規に基づき経理部門経理財務課が行っており、部門長は、毎月の為替予約決済状況、未決済為替予約残高及びリスクヘッジの効果を、翌月初に取締役会に報告しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

経理部門経理財務課が、毎月資金繰計画を作成・モニタリングし、取締役会に報告する体制をとっています。また、十分な当座貸越極度額を設定しており、必要に応じ、資金手当を行い手元流動性を確保できる体制をとっています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末日現在における営業債権のうち26.2%が、特定の大口顧客に対するものです。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,768,999	1,768,999	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,423,643	2,423,643	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,221,925	1,221,925	—
資産計	5,414,568	5,414,568	—
(1) 支払手形及び買掛金	889,111	889,111	—
(2) 短期借入金	600,000	600,000	—
負債計	1,489,111	1,489,111	—
デリバティブ取引(*1)	(208)	(208)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,065,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,423,643	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	25,000	—	—
合計	3,488,643	25,000	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	397,084	424,818	27,733
	小計	397,084	424,818	27,733
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	636,583	486,354	△150,229
	(2) 債券			
	社債	15,000	14,974	△25
	(3) その他	98,749	60,950	△37,799
	小計	750,333	562,278	△188,054
合計		1,147,418	987,096	△160,321

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っています。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損53,101千円を計上しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	268	90	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	80,302
非上場株式	15,150

(注) 減損処理にあたっては、発行体の財政状態等の検討により減損処理を行っており、当連結会計年度末においては、該当するものではありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
社債	15,000	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	711,754	565,280	146,474
	(2) 債券 社債	25,207	25,174	33
	小計	736,961	590,454	146,507
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	336,476	460,170	△123,694
	(2) その他	148,487	189,765	△41,277
	小計	484,963	649,935	△164,971
合計		1,221,925	1,240,390	△18,464

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っています。なお、当連結会計年度においては、該当するものではありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,130	2,827	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,150

(注) 減損処理にあたっては、発行体の財政状態等の検討により減損処理を行っており、当連結会計年度末においては、該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

①取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針

当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債（輸出入取引にかかる債権・債務）を対象とした為替予約取引を利用しています。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。

(1)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(2)ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

(3)ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末日における有効性の評価を省略しています。

②取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動による市場リスク及び取引先の契約不履行に係る信用リスクを有しています。

なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しています。

③取引に係るリスク管理体制

為替予約取引の実行及び管理は、内規に基づき、総務・経理部門経理課が行っており、部門長は、毎月の為替予約決済状況、未決済為替予約残高及びリスクヘッジの効果を、翌月初に取締役会に報告しています。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なおヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金	127,878	—	(注)	—
	米ドル	予定取引	58,936	—	58,728	取引先金融機関から提示された価格等によっている
	合計		186,815	—	58,728	—

(注) 為替予約の振当処理によるもののうち、予定取引以外のものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
1	<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度(総合設立)に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子㈱は確定給付型の制度として、適格年金制度を設けています。在外連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱は、確定拠出型制度を設けています。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">194,286,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">226,155,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,868,646千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">0.63%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p style="padding-left: 20px;">上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265,391千円及び繰越不足金8,603,255千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金17,054千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	194,286,990千円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円	差引額	△31,868,646千円								
年金資産の額	194,286,990千円														
年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円														
差引額	△31,868,646千円														
2	<p>退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,577,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">946,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△631,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">233,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△398,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ 退職給付引当金(ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△398,045千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分について</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が加入する厚生年金基金制度は複数事業主によって設立された総合設立型の制度であり、当社の従業員にかかる退職給付債務、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できません。また、退職給付債務の当連結会計年度末金額は、当該基金の事務処理の都合上、本有価証券報告書作成期間内にその計算結果を得ることができないため、上記金額に含めていません。</p> <p style="padding-left: 20px;">2 島根松尾電子㈱は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。</p>	イ 退職給付債務	△1,577,387千円	ロ 年金資産	946,145千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△631,242千円	ニ 未認識数理計算上の差異	233,196千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△398,045千円	ヘ 退職給付引当金(ホ)	△398,045千円		
イ 退職給付債務	△1,577,387千円														
ロ 年金資産	946,145千円														
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△631,242千円														
ニ 未認識数理計算上の差異	233,196千円														
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△398,045千円														
ヘ 退職給付引当金(ホ)	△398,045千円														
3	<p>退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">79,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△28,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">97,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ト 合計(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,879千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している島根松尾電子㈱の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p>	イ 勤務費用	79,089千円	ロ 利息費用	31,826千円	ハ 期待運用収益	△28,471千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	39,140千円	ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	121,584千円	ヘ 厚生年金基金拠出金	97,294千円	ト 合計(ホ+ヘ)	218,879千円
イ 勤務費用	79,089千円														
ロ 利息費用	31,826千円														
ハ 期待運用収益	△28,471千円														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	39,140千円														
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	121,584千円														
ヘ 厚生年金基金拠出金	97,294千円														
ト 合計(ホ+ヘ)	218,879千円														
4	<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準														
ロ 割引率	2.0%														
ハ 期待運用収益率	3.0%														
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年														

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度(総合設立)に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子(株)は確定給付型の制度として、適格年金制度を設けています。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	165,146,223千円
年金財政計算上の 給付債務の額	203,202,462千円
差引額	△38,056,238千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

0.67%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468,292千円及び繰越不足金16,587,946千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金16,559千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△1,569,428千円
ロ 年金資産	1,021,831千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△547,597千円
ニ 未認識数理計算上の差異	90,558千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△457,038千円
ヘ 退職給付引当金(ホ)	△457,038千円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分について

当社が加入する厚生年金基金制度は複数事業主によって設立された総合設立型の制度であり、当社の従業員にかかる退職給付債務、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できません。また、退職給付債務の当連結会計年度末金額は、当該基金の事務処理の都合上、本有価証券報告書作成期間内にその計算結果を得ることができないため、上記金額に含めていません。

2 島根松尾電子(株)は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	75,073千円
ロ 利息費用	30,242千円
ハ 期待運用収益	△4,262千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	47,983千円
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	149,037千円
ヘ 厚生年金基金拠出金	93,321千円
ト 合計(ホ+ヘ)	242,358千円

(注) 簡便法を採用している島根松尾電子(株)の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払従業員賞与 57,322千円 減損損失 565,460千円 退職給付引当金 333,677千円 投資有価証券評価損 172,847千円 繰越欠損金 1,269,547千円 その他 89,034千円 繰延税金資産小計 2,487,890千円 評価性引当額 $\Delta 2,487,890$ 千円 繰延税金資産合計 一千円 (繰延税金負債) 退職給付信託設定益 $\Delta 132,779$ 千円 繰延税金負債合計 $\Delta 132,779$ 千円 繰延税金負債の純額 $\Delta 132,779$ 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払従業員賞与 58,248千円 減損損失 425,845千円 退職給付引当金 357,687千円 投資有価証券評価損 172,847千円 繰越欠損金 1,241,864千円 その他 59,736千円 繰延税金資産小計 2,316,230千円 評価性引当額 $\Delta 2,316,230$ 千円 繰延税金資産合計 一千円 (繰延税金負債) 退職給付信託設定益 $\Delta 132,779$ 千円 繰延税金負債合計 $\Delta 132,779$ 千円 繰延税金負債の純額 $\Delta 132,779$ 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,081,911	146,977	7,228,888	—	7,228,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	119,924	3,659	123,584	(123,584)	—
計	7,201,836	150,637	7,352,473	(123,584)	7,228,888
営業費用	7,788,607	160,316	7,948,924	(124,159)	7,824,764
営業損失(△)	△586,771	△9,679	△596,451	575	△595,875
II 資産	9,806,001	52,299	9,858,301	(35,401)	9,822,899

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」において営業損失が46,195千円増加しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,878,201	38,101	6,916,303	—	6,916,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,068	930	22,999	(22,999)	—
計	6,900,270	39,031	6,939,302	(22,999)	6,916,303
営業費用	6,987,683	45,137	7,032,821	(23,723)	7,009,098
営業損失(△)	△87,413	△6,105	△93,518	723	△92,794
II 資産	10,074,532	—	10,074,532	—	10,074,532

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	104,539	1,719,065	261,150	2,084,756
II 連結売上高(千円)				7,228,888
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.4	23.7	3.6	28.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・韓国、中国、香港
- (3) 欧州・・・スイス、スペイン

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	130,882	1,728,855	158,890	2,018,629
II 連結売上高(千円)				6,916,303
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.8	24.9	2.2	29.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州・・・米国、ブラジル
- (2) アジア・・・韓国、中国、香港
- (3) 欧州・・・スペイン、オーストリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、日本リプロ工業㈱が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の 役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社	日本リプロ工 業㈱ (注1)	兵庫県 西宮市	10,000	設備工業業	無し	設備工事発注	建物修繕工事	9,990	—	—
							設備修繕工事	1,335	—	—
							空調設備購入	700	—	—

(注) 1 島根松尾電子㈱元取締役副社長最高執行責任者 石崎八十二の弟石崎三十四氏が議決権の100%を所有しています。

2 石崎八十二は、平成20年6月11日をもって、島根松尾電子㈱取締役副社長最高執行責任者を退任しています。

3 当連結会計年度において、石崎八十二が島根松尾電子㈱取締役副社長最高執行責任者に在任中に計上された金額及び在任中に発注され退任時に未計上であった金額を記載しています。

4 取引金額には、消費税は含まれておりません。

5 取引条件及び取引条件の決定方針等

発注金額については、見積り内容を検討し価格交渉の上決定しており、支払条件は第三者との取引条件と比較して同等です。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	295.84円	1株当たり純資産額	293.59円
1株当たり当期純損失金額	55.40円	1株当たり当期純損失金額	8.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,627,395	7,567,468
普通株式に係る純資産額(千円)	7,627,395	7,567,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,781,361	25,774,849

(2) 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△1,428,921	△226,381
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,428,921	△226,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,790,661	25,777,518

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	600,000	1.437	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	600,000	600,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,592,228	1,816,907	1,788,134	1,719,033
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失(△)金額 (千円)	△103,971	△103,394	△52,317	42,198
四半期純利益金額又 は四半期純損失(△) (千円) 金額	△107,206	△105,931	△55,230	41,986
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失 (△)金額 (円)	△4.15	△4.10	△2.14	1.62

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448,159	1,699,096
受取手形	290,877	313,774
売掛金	※1 1,399,529	2,109,868
有価証券	95,276	76,127
商品及び製品	803,670	685,189
仕掛品	387,144	376,232
原材料及び貯蔵品	366,219	263,247
前払費用	12,813	12,898
関係会社短期貸付金	112,629	61,445
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	8,000	32,000
その他	7,450	11,944
貸倒引当金	△27,317	△22,476
流動資産合計	4,904,453	5,619,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,541,640	3,555,568
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,099,831	△3,120,475
建物（純額）	441,808	※ ² 435,093
構築物	181,417	179,168
減価償却累計額及び減損損失累計額	△168,717	△166,986
構築物（純額）	12,699	12,182
機械及び装置	14,104,515	13,943,147
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,908,997	△12,855,963
機械及び装置（純額）	1,195,518	1,087,184
車両運搬具	29,103	29,003
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,503	△27,476
車両運搬具（純額）	1,599	1,527
工具、器具及び備品	1,631,964	1,583,731
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,455,409	△1,443,916
工具、器具及び備品（純額）	176,555	139,815
土地	814,055	※ ² 814,055
建設仮勘定	2,116	5,050
有形固定資産合計	2,644,353	2,494,907
無形固定資産		
借地権	21,911	21,911
ソフトウェア	190	90
その他	7,154	7,136
無形固定資産合計	29,256	29,139
投資その他の資産		
投資有価証券	987,272	※ ² 1,160,948
関係会社株式	300,000	300,000
出資金	200	200
従業員に対する長期貸付金	1,759	740
関係会社長期貸付金	376,000	344,000
長期前払費用	422	638
長期預金	500,000	100,000
その他	18,908	18,566
貸倒引当金	△188,001	△172,000
投資その他の資産合計	1,996,560	1,753,093
固定資産合計	4,670,171	4,277,140
資産合計	9,574,624	9,896,489

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	337,878	432,875
買掛金	※1 283,272	※1 418,229
短期借入金	600,000	※2, ※3 600,000
未払金	19,130	53,872
未払費用	234,050	237,401
未払法人税等	12,631	16,448
預り金	10,524	10,564
関係会社整理損失引当金	18,018	—
設備関係支払手形	23,901	14,031
営業外支払手形	72,629	51,445
その他	—	208
流動負債合計	1,612,037	1,835,079
固定負債		
繰延税金負債	132,779	132,779
退職給付引当金	342,138	408,718
その他	37,260	51,683
固定負債合計	512,177	593,181
負債合計	2,124,215	2,428,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
資本準備金	3,341,270	3,341,270
資本剰余金合計	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
利益準備金	554,897	554,897
その他利益剰余金		
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	2,700,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△1,415,092	151,042
利益剰余金合計	2,139,804	2,005,939
自己株式	△79,279	△79,897
株主資本合計	7,621,384	7,486,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△170,975	△18,464
繰延ヘッジ損益	—	△208
評価・換算差額等合計	△170,975	△18,672
純資産合計	7,450,409	7,468,228
負債純資産合計	9,574,624	9,896,489

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,004,291	6,167,595
商品売上高	1,197,545	732,674
売上高合計	7,201,836	6,900,270
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	677,907	803,670
当期製品製造原価	5,420,110	4,925,116
当期商品仕入高	※1 947,164	※1 597,866
他勘定受入高	※2 30,998	※2 13,716
合計	7,076,180	6,340,369
他勘定振替高	※3 23,475	※3 15,596
商品及び製品期末たな卸高	803,670	685,189
売上原価合計	※4 6,249,034	※4 5,639,583
売上総利益	952,801	1,260,686
販売費及び一般管理費		
販売費	※5 460,748	※5 398,464
一般管理費	※5, ※6 1,070,534	※5, ※6 939,385
販売費及び一般管理費合計	1,531,282	1,337,850
営業損失(△)	△578,480	△77,163
営業外収益		
受取利息	※1 10,738	※1 10,610
有価証券利息	2,001	246
受取配当金	27,893	21,346
雑収入	11,656	6,651
営業外収益合計	52,290	38,854
営業外費用		
支払利息	7,554	8,467
為替差損	16,419	16,616
たな卸資産廃棄損	11,453	7,517
雑支出	12,594	3,803
営業外費用合計	48,022	36,404
経常損失(△)	△574,212	△74,713
特別利益		
投資有価証券売却益	90	2,827
貸倒引当金戻入額	1,136	24,000
関係会社整理損失引当金戻入額	—	15,827
特別利益合計	1,227	42,654

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※7 8,044	※7 10,240
減損損失	※8 666,500	—
投資有価証券評価損	53,101	—
関係会社株式評価損	※9 27,211	—
たな卸資産廃棄損	※10 80,891	※10 23,441
関係会社整理損失引当金繰入額	※11 18,018	—
関係会社貸倒引当金繰入額	※12 212,000	—
過年度ライセンス料	—	※13 21,705
特別損失合計	1,065,768	55,386
税引前当期純損失(△)	△1,638,754	△87,445
法人税、住民税及び事業税	3,625	7,747
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,625	7,747
当期純損失(△)	△1,642,379	△95,193

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,392,677	46.1	2,558,459	51.6
II 労務費		1,241,187	23.9	1,337,124	27.0
III 経費		1,547,182	29.8	1,054,743	21.3
当期総製造費用		5,181,047	100.0	4,950,327	100.0
仕掛品期首たな卸高		736,701		387,144	
合計		5,917,748		5,337,472	
他勘定振替高	※2	110,493		36,123	
仕掛品期末たな卸高		387,144		376,232	
当期製品製造原価		5,420,110		4,925,116	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 経費のうちの主なものは次のとおりです。		※1 経費のうちの主なものは次のとおりです。	
減価償却費	294,171千円	減価償却費	121,226千円
消耗品費	282,246千円	消耗品費	236,366千円
外注加工費	262,581千円	外注加工費	250,254千円
光熱費	304,275千円	光熱費	291,452千円
※2 他勘定振替高は次のとおりです。		※2 他勘定振替高は次のとおりです。	
販売費及び一般管理費への振替高	10,625千円	販売費及び一般管理費への振替高	7,043千円
商品売上原価への振替高	23,212千円	商品売上原価への振替高	11,874千円
製品売上原価への振替高	7,785千円	製品売上原価への振替高	1,841千円
営業外費用への振替高	9,843千円	営業外費用への振替高	3,486千円
特別損失への振替高	59,026千円	特別損失への振替高	11,876千円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	同左
原価計算の方法は組別総合原価計算です。期中は予定原価を用い、期末において原価差異の調整をしています。			

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,219,588	2,219,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,341,270	3,341,270
資本剰余金合計		
前期末残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	554,897	554,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,897	554,897
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
別途積立金		
前期末残高	4,700,000	2,700,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000,000	△1,700,000
当期変動額合計	△2,000,000	△1,700,000
当期末残高	2,700,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,708,212	△1,415,092
当期変動額		
剰余金の配当	△64,500	△38,672
当期純損失(△)	△1,642,379	△95,193
別途積立金の取崩	2,000,000	1,700,000
当期変動額合計	293,119	1,566,134
当期末残高	△1,415,092	151,042

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,846,685	2,139,804
当期変動額		
剰余金の配当	△64,500	△38,672
当期純損失(△)	△1,642,379	△95,193
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,706,880	△133,865
当期末残高	2,139,804	2,005,939
自己株式		
前期末残高	△77,505	△79,279
当期変動額		
自己株式の取得	△1,774	△617
当期変動額合計	△1,774	△617
当期末残高	△79,279	△79,897
株主資本合計		
前期末残高	9,330,038	7,621,384
当期変動額		
剰余金の配当	△64,500	△38,672
当期純損失(△)	△1,642,379	△95,193
自己株式の取得	△1,774	△617
当期変動額合計	△1,708,654	△134,483
当期末残高	7,621,384	7,486,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	252,764	△170,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△423,739	152,510
当期変動額合計	△423,739	152,510
当期末残高	△170,975	△18,464
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△208
当期変動額合計	—	△208
当期末残高	—	△208
評価・換算差額等合計		
前期末残高	252,764	△170,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△423,739	152,302
当期変動額合計	△423,739	152,302
当期末残高	△170,975	△18,672

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,582,803	7,450,409
当期変動額		
剰余金の配当	△64,500	△38,672
当期純損失(△)	△1,642,379	△95,193
自己株式の取得	△1,774	△617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△423,739	152,302
当期変動額合計	△2,132,393	17,819
当期末残高	7,450,409	7,468,228

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定していま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・仕掛品・・・総平均法による原価法 (収益性の低下による簿 価切り下げの方法) 原材料・・・・・・・・・・総平均法による原価法 (収益性の低下による簿 価切り下げの方法) 貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による 原価法(収益性の低下に よる簿価切り下げの方 法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によ っています。 主な耐用年数 建物 38年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっています。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以 前のリース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・仕掛品・・・同左 原材料・・・・・・・・・・同左 貯蔵品・・・・・・・・・・同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴って発生する損失見込額のうち、当社負担に属する金額を計上しています。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、事業年度末における有効性の評価を省略しています。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 ——</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当事業年度から適用し、評価基準を次のとおり変更しています。</p> <p>商品・製品・仕掛品・・・原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>原材料・・・・・・・・・・低価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>貯蔵品・・・・・・・・・・原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度において、売上総利益が38,600千円減少し、営業損失及び経常損失、税引前当期純損失が38,600千円それぞれ増加しています。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。これによる影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)(平成20年7月31日)を適用しています。これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記していました「未払役員退職慰労金」(当事業年度37,260千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しています。	—

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																										
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">32,970千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	35,036千円	買掛金	32,970千円	—		—		<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">35,547千円</td> </tr> </table> <p>※2 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。 取引銀行2行と締結している当座貸越契約(極度額2,400,000千円)に基づく担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">169,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">575,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">574,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	買掛金	35,547千円	建物	169,447千円	土地	575,014千円	投資有価証券	574,515千円	上記に対応する債務		短期借入金	600,000千円	当座貸越極度額	2,600,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	2,000,000千円
売掛金	35,036千円																										
買掛金	32,970千円																										
—																											
—																											
買掛金	35,547千円																										
建物	169,447千円																										
土地	575,014千円																										
投資有価証券	574,515千円																										
上記に対応する債務																											
短期借入金	600,000千円																										
当座貸越極度額	2,600,000千円																										
借入実行残高	600,000千円																										
差引額	2,000,000千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との取引の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">947,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,564千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定受入高は、総製造費用のうち商品取扱いにかかる金額及び原材料の簿価切り下げ額です。</p> <p>※3 他勘定振替高は、商品及び製品の廃棄損にかかるものです。</p> <p>※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額38,600千円が含まれています。</p>	(1) 当期商品仕入高	947,164千円	(2) 受取利息	5,564千円	<p>※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との取引の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">597,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,481千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額の戻入額9,800千円が含まれています。</p>	(1) 当期商品仕入高	597,866千円	(2) 受取利息	6,481千円
(1) 当期商品仕入高	947,164千円								
(2) 受取利息	5,564千円								
(1) 当期商品仕入高	597,866千円								
(2) 受取利息	6,481千円								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																										
<p>※5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">169,421千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">37,276千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,338千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">31,126千円</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td style="text-align: right;">42,695千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">30,812千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">35,714千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">40,135千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">15,474千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,218千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">88,343千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">326,797千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">59,807千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,331千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">65,519千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">261,894千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">29,635千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">14,439千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,732千円</td></tr> </table> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">261,894千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">261,894千円</td></tr> </table> <p>※7 主なものは、福知山工場に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,468千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,809千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,766千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8,044千円</td></tr> </table> <p>※8 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">福知山工場 (京都府福知山市)</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">製造設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">239,236千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,813千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">417,236千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,211千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">666,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、工場をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしています。 当事業年度第4四半期会計期間において売上高が大幅に下落し、当面本格的な回復は見込めないと認識した福知山工場について、将来キャッシュ・フローを検討の結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しています。</p>	給料	169,421千円	従業員賞与	37,276千円	退職給付費用	13,338千円	福利厚生費	31,126千円	派遣社員費	42,695千円	販売手数料	30,812千円	荷造運送費	35,714千円	旅費交通費	40,135千円	賃借料	15,474千円	減価償却費	4,218千円	役員報酬	88,343千円	給料	326,797千円	従業員賞与	59,807千円	退職給付費用	30,331千円	福利厚生費	65,519千円	研究開発費	261,894千円	賃借料	29,635千円	保険料	14,439千円	減価償却費	13,732千円	一般管理費	261,894千円	当期製造費用	—千円	計	261,894千円	建物	1,468千円	機械及び装置	4,809千円	工具、器具及び備品	1,766千円	計	8,044千円	場所	用途	種類	金額	福知山工場 (京都府福知山市)	製造設備	建物	239,236千円	構築物	4,813千円	機械及び装置	417,236千円	車両運搬具	3千円	工具、器具及び備品	5,211千円	合計	666,500千円	<p>※5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">163,383千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">35,092千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,358千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">28,630千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">36,735千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">38,557千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">20,203千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">14,251千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,305千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,634千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">272,532千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">53,265千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,118千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">60,508千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">227,260千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">29,772千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,632千円</td></tr> </table> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">227,260千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">227,260千円</td></tr> </table> <p>※7 主なものは、本社工場に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">112千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,242千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,772千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">10,240千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	給料	163,383千円	従業員賞与	35,092千円	退職給付費用	15,358千円	福利厚生費	28,630千円	販売手数料	36,735千円	荷造運送費	38,557千円	旅費交通費	20,203千円	賃借料	14,251千円	減価償却費	3,305千円	役員報酬	89,634千円	給料	272,532千円	従業員賞与	53,265千円	退職給付費用	33,118千円	福利厚生費	60,508千円	研究開発費	227,260千円	賃借料	29,772千円	減価償却費	10,632千円	一般管理費	227,260千円	当期製造費用	—千円	計	227,260千円	構築物	112千円	機械及び装置	7,242千円	車両運搬具	5千円	工具、器具及び備品	2,772千円	その他	107千円	計	10,240千円
給料	169,421千円																																																																																																																										
従業員賞与	37,276千円																																																																																																																										
退職給付費用	13,338千円																																																																																																																										
福利厚生費	31,126千円																																																																																																																										
派遣社員費	42,695千円																																																																																																																										
販売手数料	30,812千円																																																																																																																										
荷造運送費	35,714千円																																																																																																																										
旅費交通費	40,135千円																																																																																																																										
賃借料	15,474千円																																																																																																																										
減価償却費	4,218千円																																																																																																																										
役員報酬	88,343千円																																																																																																																										
給料	326,797千円																																																																																																																										
従業員賞与	59,807千円																																																																																																																										
退職給付費用	30,331千円																																																																																																																										
福利厚生費	65,519千円																																																																																																																										
研究開発費	261,894千円																																																																																																																										
賃借料	29,635千円																																																																																																																										
保険料	14,439千円																																																																																																																										
減価償却費	13,732千円																																																																																																																										
一般管理費	261,894千円																																																																																																																										
当期製造費用	—千円																																																																																																																										
計	261,894千円																																																																																																																										
建物	1,468千円																																																																																																																										
機械及び装置	4,809千円																																																																																																																										
工具、器具及び備品	1,766千円																																																																																																																										
計	8,044千円																																																																																																																										
場所	用途	種類	金額																																																																																																																								
福知山工場 (京都府福知山市)	製造設備	建物	239,236千円																																																																																																																								
		構築物	4,813千円																																																																																																																								
		機械及び装置	417,236千円																																																																																																																								
		車両運搬具	3千円																																																																																																																								
		工具、器具及び備品	5,211千円																																																																																																																								
		合計	666,500千円																																																																																																																								
給料	163,383千円																																																																																																																										
従業員賞与	35,092千円																																																																																																																										
退職給付費用	15,358千円																																																																																																																										
福利厚生費	28,630千円																																																																																																																										
販売手数料	36,735千円																																																																																																																										
荷造運送費	38,557千円																																																																																																																										
旅費交通費	20,203千円																																																																																																																										
賃借料	14,251千円																																																																																																																										
減価償却費	3,305千円																																																																																																																										
役員報酬	89,634千円																																																																																																																										
給料	272,532千円																																																																																																																										
従業員賞与	53,265千円																																																																																																																										
退職給付費用	33,118千円																																																																																																																										
福利厚生費	60,508千円																																																																																																																										
研究開発費	227,260千円																																																																																																																										
賃借料	29,772千円																																																																																																																										
減価償却費	10,632千円																																																																																																																										
一般管理費	227,260千円																																																																																																																										
当期製造費用	—千円																																																																																																																										
計	227,260千円																																																																																																																										
構築物	112千円																																																																																																																										
機械及び装置	7,242千円																																																																																																																										
車両運搬具	5千円																																																																																																																										
工具、器具及び備品	2,772千円																																																																																																																										
その他	107千円																																																																																																																										
計	10,240千円																																																																																																																										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※9 当社100%出資の連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)株式の減損によるものです。	——
※10 当事業年度末に顧客からの受注動向の変化により今後販売又は使用される可能性が極めて低いと見込まれるたな卸資産を廃棄したものです。	※10 同左
※11 当社100%出資の連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)の整理に伴って発生する損失見込額のうち、当社負担に属する金額を計上しています。	——
※12 当社100%出資の連結子会社である島根松尾電子(株)に対する貸付金の返済計画の遅れに伴い、同社への貸付金額のうち仕入債務の手形による当社立替分を除いた金額の50%を繰り入れたものです。	——
——	※13 機械装置制御、事務用パソコンに係る過年度にわたるライセンス料の交渉が、平成22年4月に合意に達し支払金額が決定したため、当該支払予定金額を計上したものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	419,652	18,987	—	438,639

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 18,987株

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	438,639	6,512	—	445,151

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 6,512株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,410千円</td> <td style="text-align: right;">122,086千円</td> <td style="text-align: right;">129,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,338千円</td> <td style="text-align: right;">61,447千円</td> <td style="text-align: right;">65,785千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,071千円</td> <td style="text-align: right;">60,639千円</td> <td style="text-align: right;">63,711千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定していま す。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">25,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,170千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">63,711千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しています。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">25,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,540千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。</p>		車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	取得価額 相当額	7,410千円	122,086千円	129,496千円	減価償却累 計額相当額	4,338千円	61,447千円	65,785千円	期末残高 相当額	3,071千円	60,639千円	63,711千円	1年以内		25,540千円	1年超		38,170千円	計		63,711千円	支払リース料	25,540千円	減価償却費相当額	25,540千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,410千円</td> <td style="text-align: right;">122,086千円</td> <td style="text-align: right;">129,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,820千円</td> <td style="text-align: right;">85,506千円</td> <td style="text-align: right;">91,326千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,589千円</td> <td style="text-align: right;">36,580千円</td> <td style="text-align: right;">38,170千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">24,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,316千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,170千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">25,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,540千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	取得価額 相当額	7,410千円	122,086千円	129,496千円	減価償却累 計額相当額	5,820千円	85,506千円	91,326千円	期末残高 相当額	1,589千円	36,580千円	38,170千円	1年以内		24,854千円	1年超		13,316千円	計		38,170千円	支払リース料	25,540千円	減価償却費相当額	25,540千円
	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																																								
取得価額 相当額	7,410千円	122,086千円	129,496千円																																																								
減価償却累 計額相当額	4,338千円	61,447千円	65,785千円																																																								
期末残高 相当額	3,071千円	60,639千円	63,711千円																																																								
1年以内		25,540千円																																																									
1年超		38,170千円																																																									
計		63,711千円																																																									
支払リース料	25,540千円																																																										
減価償却費相当額	25,540千円																																																										
	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																																								
取得価額 相当額	7,410千円	122,086千円	129,496千円																																																								
減価償却累 計額相当額	5,820千円	85,506千円	91,326千円																																																								
期末残高 相当額	1,589千円	36,580千円	38,170千円																																																								
1年以内		24,854千円																																																									
1年超		13,316千円																																																									
計		38,170千円																																																									
支払リース料	25,540千円																																																										
減価償却費相当額	25,540千円																																																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品
の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しています。

子会社株式(貸借対照表計上額 300,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認め
られるものです。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払従業員賞与 52,096千円 退職給付引当金 310,922千円 貸倒引当金 85,821千円 関係会社株式評価損 86,902千円 減損損失 565,460千円 投資有価証券評価損 172,847千円 繰越欠損金 1,220,982千円 その他 74,331千円 繰延税金資産小計 2,569,365千円 評価性引当額 <u>△2,569,365千円</u> 繰延税金資産合計 一千円 (繰延税金負債) 退職給付信託設定益 <u>△132,779千円</u> 繰延税金負債合計 <u>△132,779千円</u> 繰延税金負債の純額 <u>△132,779千円</u>	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払従業員賞与 52,911千円 退職給付引当金 338,021千円 貸倒引当金 79,152千円 関係会社株式評価損 40,700千円 減損損失 425,833千円 投資有価証券評価損 172,847千円 繰越欠損金 1,201,482千円 その他 58,417千円 繰延税金資産小計 2,369,366千円 評価性引当額 <u>△2,369,366千円</u> 繰延税金資産合計 一千円 (繰延税金負債) 退職給付信託設定益 <u>△132,779千円</u> 繰延税金負債合計 <u>△132,779千円</u> 繰延税金負債の純額 <u>△132,779千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	288.98円	1株当たり純資産額	289.74円
1株当たり当期純損失金額	63.68円	1株当たり当期純損失金額	3.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,450,409	7,468,228
普通株式に係る純資産額(千円)	7,450,409	7,468,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,781,361	25,774,849

(2) 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△1,642,379	△95,193
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,642,379	△95,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,790,661	25,777,518

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,440	211,405
		ソニー(株)	56,037	200,612
		(株)リョーサン	59,200	140,955
		九州電力(株)	29,100	59,218
		(株)百十四銀行	161,700	58,858
		中国電力(株)	26,000	48,308
		(株)日立製作所	115,500	40,309
		日本管財(株)	24,300	36,717
		北陸電力(株)	17,500	35,980
		(株)タクマ	128,000	28,800
		日本無線(株)	138,658	28,425
		エスベック(株)	33,000	26,301
		その他14銘柄	354,908	147,489
		小計		1,575,343
計		1,575,343	1,063,380	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス(株)第11回無担保社債	25,000	25,207
		小計	25,000	25,207
計		25,000	25,207	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント) モルガン・スタンレー・マネー・マーケットファミリー 米ドル・ファンド	81,647	75,965
		その他1銘柄	162	162
		小計	81,809	76,127
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (メロン・グローバル・インベストメント・ジャパン) GWセレクト・ファンド安定型	100,000	72,360
		小計	100,000	72,360
		計	181,809	148,487

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,541,640	13,928	—	3,555,568	3,120,475	20,643	435,093
構築物	181,417	—	2,248	179,168	166,986	404	12,182
機械及び装置	14,104,515	19,172	180,540	13,943,147	12,855,963	115,468	1,087,184
車両運搬具	29,103	—	100	29,003	27,476	67	1,527
工具、器具及び備品	1,631,964	10,525	58,758	1,583,731	1,443,916	44,327	139,815
土地	814,055	—	—	814,055	—	—	814,055
建設仮勘定	2,116	48,160	45,227	5,050	—	—	5,050
有形固定資産計	20,304,813	91,786	286,873	20,109,725	17,614,818	180,911	2,494,907
無形固定資産							
借地権	—	—	—	21,911	—	—	21,911
ソフトウェア	—	—	—	6,751	6,660	99	90
その他	—	—	—	7,791	655	18	7,136
無形固定資産計	—	—	—	36,454	7,315	117	29,139
長期前払費用	1,467	666	917	1,217	578	342	638
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 本社工場におけるタンタルコンデンサ製造設備にかかるものです。

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	215,319	194,476	—	215,319	194,476
関係会社整理損失引当金	18,018	—	2,191	15,827	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

2 関係会社整理損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、確定損失額との差額の戻入によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,086
預金の種類	当座預金	310,354
	普通預金	6,512
	通知預金	320,000
	定期預金	1,060,000
	別段預金	1,143
計		1,698,010
合計		1,699,096

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萩原電気(株)	121,277
岡本無線電機(株)	46,216
(株)エクセル	40,433
富久無線電機(株)	25,600
ノマ電気(株)	19,106
その他	61,139
合計	313,774

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月	94,376
5月	91,249
6月	96,730
7月	29,740
8月	1,677
合計	313,774

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	637,338
ソニー(株)	223,161
三菱電機(株)	189,430
富士通(株)	135,079
(株)京三製作所	94,576
その他	830,281
合計	2,109,868

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,399,529	7,161,776	6,451,437	2,109,868	75.3	89.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

④ 商品及び製品

区分		主要品目	金額(千円)
商品	フィルムコンデンサ	ポリエステルフィルムコンデンサ、メタライズドポリエ テルフィルムコンデンサ	5,792
	回路保護部品	回路保護素子、マイクロヒューズ、サージアブソーバ	10,612
	計		16,404
製品	タンタルコンデンサ	タンタル固体電解コンデンサ、タンタル湿式電解コンデン サ	641,180
	アルミ電解コンデンサ	アルミニウム固体電解コンデンサ	4,293
	回路保護部品	マイクロヒューズ、サージアブソーバ	23,310
	計		668,785
合計			685,189

⑤ 仕掛品

区分	内容	金額(千円)
タンタルコンデンサ	タンタル固体電解コンデンサ、タンタル湿式電解コンデンサ	356,607
アルミ電解コンデンサ	アルミニウム固体電解コンデンサ	4,360
回路保護部品	マイクロヒューズ	15,263
合計		376,232

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分		内容	金額(千円)
原材料	主材料	タンタル材料、工業薬品、樹脂材料、その他	120,792
	部分品	端子部品、外装部品、組立機構部品、その他	80,964
	間接材料	補助金属材料、補助非金属材料、補助薬品、その他	19,727
	計		221,484
貯蔵品	消耗備品	焼結炉材、その他	41,762
	計		41,762
合計			263,247

⑦ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
下田工業(株)	122,010
(株)エノモト	44,293
(株)高純度物質研究所	42,240
プランゼージャパン(株)	39,663
日本ガーター(株)	17,229
その他	167,438
合計	432,875

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	123,468
5月	119,607
6月	94,776
7月	95,023
合計	432,875

⑧ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神鋼リードミック(株)	174,133
キャボットスーパーメタル(株)	59,607
島根松尾電子(株)	35,547
エイチ・シー・スタルク(株)	29,628
下田工業(株)	18,873
その他	100,438
合計	418,229

⑨ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	600,000

⑩ 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩谷産業(株)	12,530
日本リプロ工業(株)	880
南海電機(株)	453
国華電機(株)	168
合計	14,031

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月	12,040
5月	880
6月	—
7月	1,111
合計	14,031

⑪ 営業外支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱伸銅(株)	12,905
(株)太洋工作所	11,842
ニッコー(株)	4,410
東和電気(株)	2,796
パナソニック セミコンダクターディスクリートデバイス(株)	2,272
その他	17,218
合計	51,445

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月	11,475
5月	13,285
6月	16,187
7月	10,497
合計	51,445

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第60期) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月26日
近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度(第60期) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月26日
近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月12日
近畿財務局長に提出

第61期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月13日
近畿財務局長に提出

第61期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月12日
近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 堂 信 純 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳 承 煥 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 井 浩 史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松尾電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、松尾電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	承	煥	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木	忠	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松尾電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、松尾電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 堂 信 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。